

サステナビリティ

重要事項（マテリアリティ）における目指す姿と目標

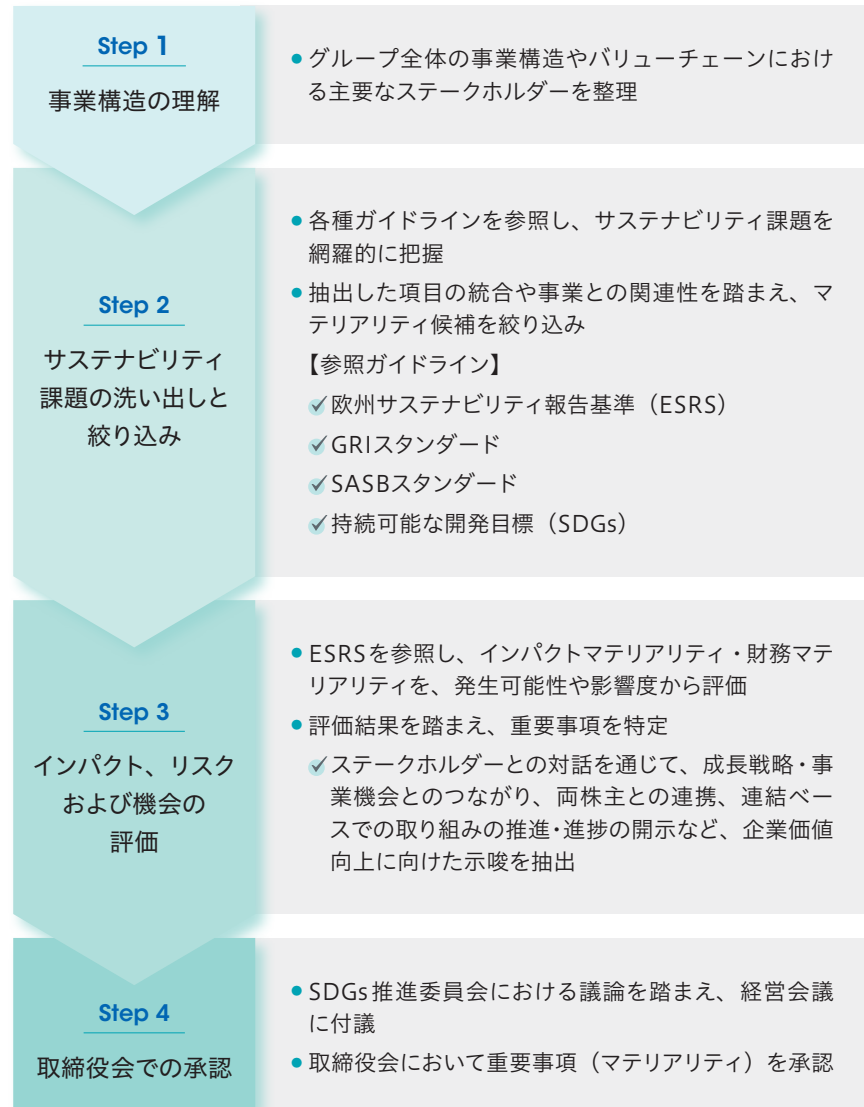
2026年4月にダブルマテリアリティの考え方に基づく新たな重要事項（マテリアリティ）を策定しました（⇒P.3）。重要事項（マテリアリティ）では、長期的に実現したい姿を「目指す姿」として整理し、その実現に向けた具体的な目標として「重要事項KPI*1」を設定しました。なお、重要事項KPIは、中期経営計画の非財務目標としても設定しています。また、当社グループのカーボンニュートラル達成に向けた新環境目標「SMFL Group Sustainability Action Plan」（⇒P.45）を一部取り入れています。

重要事項	目指す姿	重要事項KPI(非財務目標)	
地球環境	- カーボンニュートラルへの貢献 - サーキュラーエコノミーのプラットフォームとしての貢献 - 自然資本の保全	連結GHG排出量	2050年カーボンニュートラル達成 2030年度までにScope1,2を2024年度比で42%削減
		Scope3削減に寄与する目標	2030年度までに航空機新型機材比率80%以上を達成／SMFL + SMFL みらいパートナーズが保有する不動産のScope3カテゴリ13の算定、開示
		社会のGHG排出量削減に寄与する目標	2030年度までに国内太陽光持分発電出力1.5GWを達成
		サステナブル関連ビジネス*2	2030年度までの5年間で契約額累計1兆円を達成 (2020年度からの累計額2兆円)*3
社会との共生	- 地域課題の解決と持続可能なまちづくり - 世界各国の持続的な発展への貢献 - 次世代の成長への貢献	地域コミュニティとの共生と次世代を担う子どもたちの貧困・格差解消に向けた取り組みの継続	
多様性と人権	- 挑戦する人材の育成と働きがいの醸成 - 多様性を強みとする組織とWell-beingの向上 - 全てのステークホルダーの人権の尊重	女性管理職比率	2030年度までに20%を達成
		男性育児休業取得率	2028年度まで100%を継続
		有給休暇平均取得率	2028年度まで90%以上を継続
		エンゲージメントサーベイスコア	2028年度まで70以上を維持
イノベーション	- 共創を通じたイノベーション推進 - DXを通じた業務効率化と生産性の向上	注力分野（グローバル、ファイナンスなど）の研修修了人数	2028年度までの3年累計3倍以上（2023～2025年度比）
		DXソリューションの提供社数	2028年度までに3,500社を達成
ガバナンス	コンプライアンスとガバナンスによる健全な経営	監督機能の実効性のさらなる向上および適正かつ効率的な執行体制の強化	
		コンプライアンス意識向上に資する取り組みの継続	

*1 一部の重要事項KPIは役員報酬と連動しています *2 お客さまの脱炭素化など、気候変動をはじめとする社会課題解決に貢献するビジネス *3 従前の2029年度までの目標を2030年度に見直し

サステナビリティ

重要事項（マテリアリティ）の特定プロセス



インパクト、リスクおよび機会（Impacts, Risks and Opportunities: IRO）の評価

マテリアリティ候補を評価し、インパクトマテリアリティ、財務マテリアリティのいずれか、または両軸ともに重要性が高いと判断されたものを重要事項（マテリアリティ）として特定しました。「自然資本」と「次世代の成長」はインパクトマテリアリティの軸で評価が高く、その他候補は両軸ともに高く評価されました。評価の過程で把握した各重要事項（マテリアリティ）におけるインパクト、リスクおよび機会は中期経営計画などの経営戦略と連動させています。

IRO評価結果

(重要度) インパクトマテリアリティ *1	高	- 自然資本 - 次世代の成長	- カーボンニュートラル - サーキュラーエコノミー - 人材育成と働きがい - 多様性 - Well-being - ステークホルダーの人権	- 地域とまちづくり - 世界各国の発展 - コンプライアンス・ガバナンス - 共創を通じたイノベーション - DXを通じた業務効率化・生産性向上
	中	非マテリアル領域		
		中	高	

財務マテリアリティ*2

(重要度)

*1 自社の活動が環境や社会に与える、ポジティブ／ネガティブな影響 *2 環境や社会に関連するリスクや機会が自社に与える財務的な影響

重要事項	当社グループへの財務影響	当社グループが環境・社会に与えるインパクト
地球環境	【機会】 国内のサーキュラーエコノミー市場拡大による事業拡大 地球環境	（正） 再生可能エネルギー活用支援や新エネルギーへの投資による脱炭素化への貢献 地球環境
社会との共生	【機会】 物流・人流を支える航空需要の拡大を背景とした航空機リース・関連サービスの収益機会の増加 グローバルビジネス 【機会】 レジリエンスに優れた不動産や地域活性化に資する施設への投融資の拡大 不動産	（正） 人・モノ・エネルギーの循環を支えるインフラ整備を通じた社会・経済の発展 投融資
多様性と人権	【リスク】 人材不足や人材流出による事業成長の停滞、競争力低下 コーポレート	（負） サプライチェーン上の人権課題への対応不足による人権侵害助長 コーポレート
イノベーション	【機会】 AIやデータ活用による業務プロセスの変革や新たな顧客価値の提供 ホールセール	（正） パートナーとの共創による経済価値・社会価値の創出 ホールセール
ガバナンス	【リスク】 ガバナンス不全による経営戦略の誤り、事業機会の喪失 コーポレート	（正） 健全な経営による市場の健全性への貢献と、全てのステークホルダーへの持続的な価値の提供 コーポレート

※評価結果を一部抜粋。タグ付けは特に取り組みを代表する部門を記載

サステナビリティ

サステナビリティ・ガバナンス

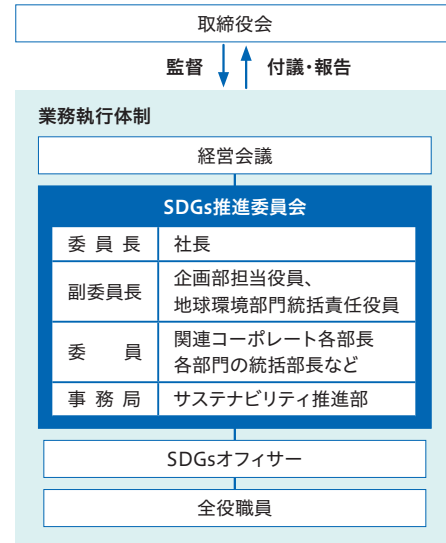
取締役会による監督と 経営陣による執行体制

サステナビリティに関する意思決定などは、原則年1回以上開催されるSDGs推進委員会を経て、開催ごとに経営会議で決議・報告され、取締役会の監督を受けています。

同委員会は社長を委員長として、組織横断的に、SDGs経営の取組方針の策定や必要な施策の協議および推進のほか、SDGs経営状況のモニタリングを行っています。2025年度は3回開催され、以下の議題について議論しました。

カテゴリー	議題
サステナビリティ全般	マテリアリティ改定 など
環境・人権	環境目標改定、SMFLグループサステナブル調達方針策定 など
社会貢献	事業を離れた社会課題解決の活動方針 など

▶ サステナビリティ・ガバナンス体制図



リスク管理

リスクを選別・評価するプロセス

急激な業務環境の変化に備え、リスクガバナンスの高度化とリスクオーナーシップ強化を目的として、リスクレジスターでリスクを洗い出しています。また、各事業部門がリスク管理担当部署と連携し、業務に内在するリスクを特定、評価とコントロール策を検証し、業務戦略にも反映する体制を構築しています。特に新規投融資

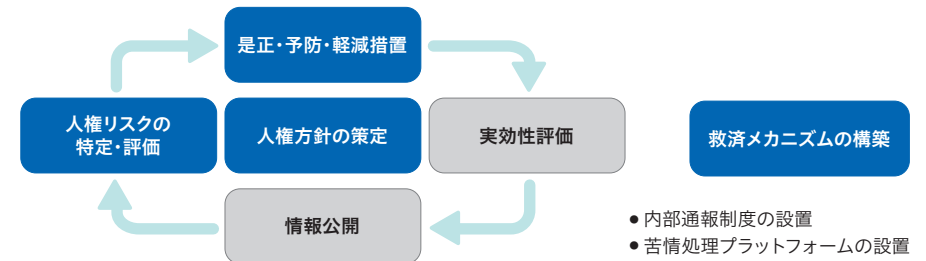
案件では環境社会リスク評価シートを作成し、気候変動に起因するリスク（物理リスク・移行リスク）の有無と当社事業への影響を評価しています。

* 当社の全般的なリスク管理体制は、P63～65を参照ください。

人権デューディリジェンス

人権を気候変動や自然資本と並ぶ重要なサステナビリティリスクと位置付け、全社共通のリスク管理サイクルに組み込んでいます。人権リスクは、法規制対応、責任ある調達、お客さま・取引先や社会からの信頼などを通じて、事業活動や企業価値に影響し得ると認識しています。「国際人権章典」「ILO宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などにに基づき、人権デューディリジェンスを通じて、事業活動およびサプライチェーン上の負の影響を特定・評価し、防止・軽減と必要な救済に努めています。2025年度は「SMFLグループサステナブル調達方針」の策定・開示と苦情処理プラットフォームの設置により、人権リスクの把握、是正に向けた対話、救済へのアクセスを強化しました。

▶ 当社の現在の取り組み

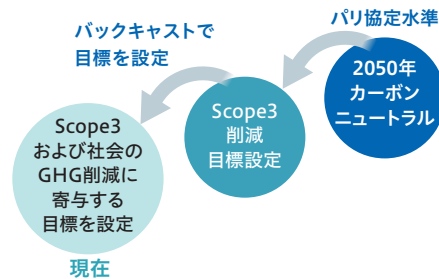


人権侵害リスクの特定対象	是正・予防・軽減措置
与信先	リスク管理／審査プロセスで人権リスクを確認
投融資先	一定金額以上の投融資・プロジェクトファイナンス案件は「環境社会リスク評価シート」を用いて人権リスクを確認
外部業者	外部業者取引管理プロセスにおいて人権リスクを確認
リース取引のサプライヤー	サステナブル調達方針の策定・開示（2025年度）

サステナビリティ

新環境目標「SMFL Group Sustainability Action Plan」

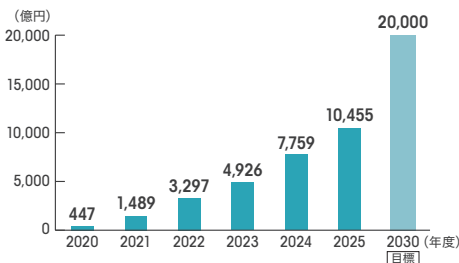
2026年度に「SMFL Group Sustainability Action Plan」を策定しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、パリ協定に整合した脱炭素目標（2030年度までに連結Scope1・2排出量を2024年度比42%削減）や、環境・不動産・航空機関連ビジネスを通じたScope3および社会のGHG排出量削減に寄与する行動目標を設定しています。さらに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスや脱炭素ソリューション、持続可能な航空燃料（SAF）関連ビジネスの推進にも取り組んでいきます。



サステナブル関連ビジネスの拡大

お客さまの脱炭素化推進など、気候変動などの社会課題解決に貢献すべく、サステナブル関連ビジネスに注力しています。お客さまのサステナビリティへの関心の高まりも背景に、2020年度からの累計契約額は2025年度に1兆455億円に達し、2025年度累計1兆円の目標を達成しました。今後も2030年度累計2兆円の目標達成に向け、取り組みを加速します。

▶ サステナブル関連ビジネス 累計契約額



主な対象取引 (2020年度～)

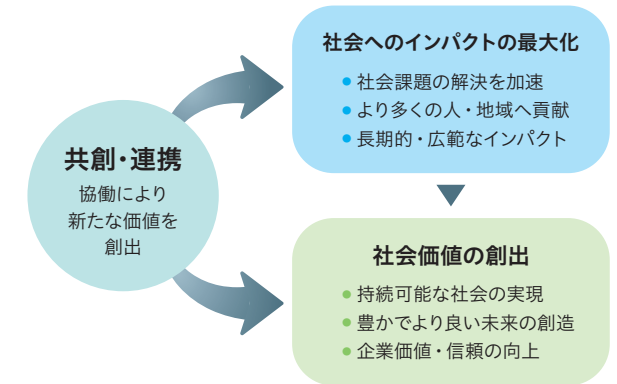
- 太陽光・風力・水力・バイオマスなどの各種再生可能エネルギー事業における出資やファイナンス
- 環境認証不動産の開発・ファイナンス案件
- SDGsリース『みらい2030®』（寄付型）／（評価型）、企業や官公庁との協働によるSDGsリース、不動産版SDGsリースなど
- サステナビリティ・リンク・リース／ローン
- 排出権付リース

社会課題解決に取り組むプロボノ活動

社員の知識・スキルを活かしたプロボノ活動を推進しています。お客さまとともに、SDGsリース「みらい2030®」の寄付先である認定NPO法人などと連携し、体験機会や学びの場を提供しています。

▶ お客さま・パートナーとの共創による社会価値創出とインパクト最大化

お客さまと課題認識や価値観を共有し知見やリソースを掛け合わせることで、取り組みの広がりや深化を高め、社会へのインパクト最大化と社会価値の創出を実現しています。これらの活動は、社員の成長と組織力の強化にも寄与しています。



SDGsリース

SDGsリース「みらい2030®」は、リースの利用でSDGsに貢献できる仕組みです。お客さまからの賛同を得て、リース料の一部を認定NPO法人などに寄付を行う「寄付型」と、再エネ・省エネ関連設備を対象として、設備導入の効果を評価書として提供する「評価型」の2つを展開しており、2025年度末までの累計契約数は2,716社となりました。

近年はパートナー企業との連携も拡大しており、2026年には積水ホームテクノ株式会社と介護施設向け入浴介助設備の導入支援プログラムを開始しました。

協業を通じてSDGsリースの活用領域を拡大し、社会課題の解決と社会価値の創出に取り組んでいます。